

社有施設を備蓄倉庫に

アンシンク、大垣市と協定



協定書に署名する林雅浩社長(手前)と石田仁市長
＝大垣市役所

優先的な提供なども行う。市に貢献できて光栄」、石田市長は「大変心強い。大垣の安全・安心のため指導してほしい」と述べた。
(武藤直子)

大垣市と防災コンサルタント業のアンシンク(岐阜市須賀)は、同社が大垣市河間町に所有する倉庫兼地域住民用緊急避難施設「奥の細道防災ステーション」の一部を、市の防災備蓄倉庫として無償で提供する協定を結んだ。

同ステーションは、同社が2023年6月に開設。広さが263・92平方メートルあり、平時は同社が販売する防災用品の展示場や出荷場、防災用品体験会の開催

場所、有事は住民約30人が利用できる避難所として開放される。

協定に基づき、今後は、施設の一部に、市の防災テントや段ボールベッド、テント付き簡易トイレなど、従来の市有の避難所や倉庫では保管が難しかった大型備蓄品を保管する。

市役所で締結式があり、林雅浩社長と石田仁市長が協定書に署名。林社長は「災害時やその恐れがある場合、当社が保有する物資の